

マーケット・フォーカス

商品：原油

OPECプラスは増産継続、インフレ抑制なるか

- OPEC プラス、2 月も段階的な増産継続へ、インフレ抑制なるか
- 原油需給は中東産油国とロシア主導にシフト、ボラティリティが高まる可能性も
- WTI 原油先物価格、2022 年 6 月までの想定レンジは 1 バレル=65~90 ドル

OPECプラス、2月も増産継続、インフレ抑制なるか

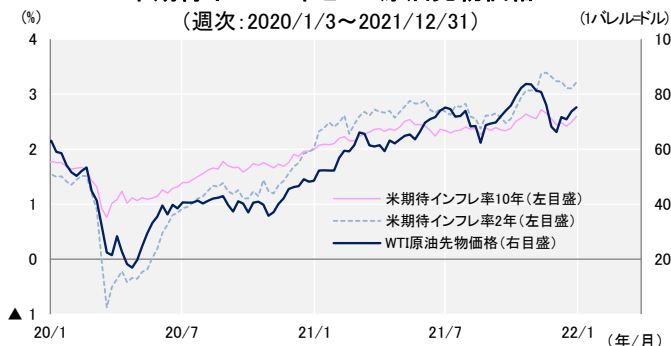
足元のWTI原油先物期近価格は1バレル=77ドル台まで反発。1/4の石油輸出国機構(OPEC)と非加盟国で構成する「OPECプラス」の閣僚級会合では、2月も日量40万バレルの供給拡大継続を決定。足元では新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が感染拡大し、2月の北京冬季五輪に向けジェット燃料需要が縮小するとの見方から需給の緩みが意識されていた。一方、市場では新たな行動規制の導入による経済への悪影響は限られるとの見方も強まっている。1月初旬にOPECは1-3月期の原油需給について供給過剰見通しを小幅に下方修正した。

足元の原油高から米国の期待インフレ率は高止まりに。仮に原油高が進み、インフレが加速するのであれば、米連邦準備理事会(FRB)が早期利上げに踏み切るとの見方が強まっている。一方、足元のOPECプラスによる増産は、2020年のコロナ危機後の減産量の約3分の2を回復した。今後もOPECプラスが増産を継続すれば、原油価格の安定観測からインフレ抑制につながる可能性も。次回のOPECプラスの閣僚級会合は2/2に開催予定、3月以降の生産調整について協議される見通し。

原油需給は中東産油国とロシア主導にシフト、ボラティリティが高まる可能性も

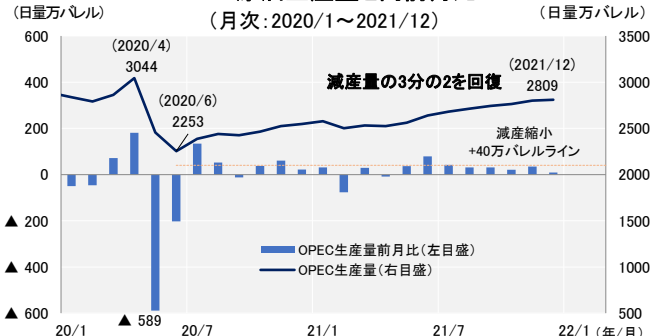
原油相場はボラティリティが高まる可能性も。これまで米原油生産量の拡大が原油需給を調整する面があったものの、足元の脱炭素化から米生産量は微増にとどまる。代わりに中東やロシア等の産油国が調整色を強めることは、不確実性の高まりにつながる。当面の下値めどは米原油備蓄放出決定後の21年12月安値65ドル台か。以上のことから22年6月までの想定レンジを1バレル=65~90ドルとする。

米期待インフレ率とWTI原油先物価格



(注) 期待インフレ率は、国債利回り-インフレ連動債利回り
出所:ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成

OPEC原油生産量と同前月比



出所:ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

金融商品取引法に係る重要事項

- 当社取り扱いの商品等(外貨建商品等も含む)にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料(投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および信託報酬等の諸費用等)をご負担いただきます。債券を当社との相対取引によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 各商品等には価格の変動や発行者の信用状況の悪化等により損失が生じるおそれがあります。
- なお、債券の利金・償還金の支払いについて、発行者の信用状況等によっては、支払いの遅滞・不履行が生じるおそれがあります。
- 外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。また、売却時等の為替相場の状況によっては為替差損が生じ、損失を被るおそれがあります。
- 商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

広告審査番号：MG5690-220106-07